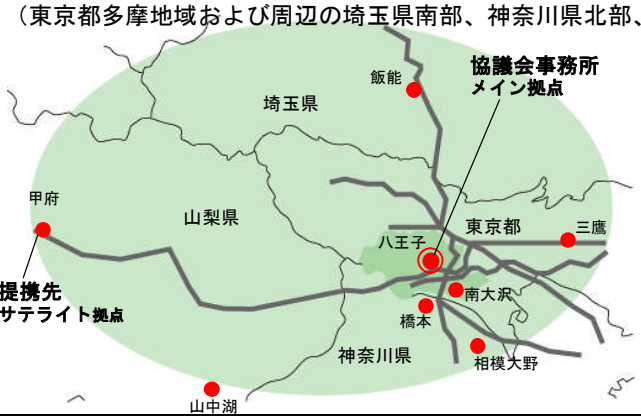
地域社会雇用創造事業　提案書（様式１）

提案団体名	**多摩・地域人材育成協議会**
連携・協働団体名	【協議会構成団体】 ・特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン （協議会の代表団体／基金管理･運営者） ・株式会社Ｃ＆ＥＰ　（事業運営の主たる事業者） ・アプリケーションプラス株式会社 ・特定非営利活動法人オンデマンド授業流通フォーラム ・株式会社エイビット 【協力団体】 ・八王子市 協働推進課／はちおうじ志民塾 ・サイバーシルクロード八王子／八王子商工会議所／八王子市産業政策課 ・特定非営利活動法人アート多摩（多摩市・多摩ＮＰＯセンター） ・特定非営利活動法人地域資料デジタル化研究会（山梨県）
対象地域	「メガリージョン多摩」および本協議会の主な拠点 （東京都多摩地域および周辺の埼玉県南部、神奈川県北部、山梨県東部を含む地域）  対象地域の概要 ・人口：約 480 万人 ・事業所：約 15 万カ所 …従業員 約 160 万人 ・大学：約 70 校 （短大を含む） …学生 約 25 万人 ・NPO 法人：約 1,300 団体
対象分野	①福祉・介護・子育て　②就労・起業支援　③農林・漁業振興 ④地球温暖化・リサイクル　⑤まちづくり・商店街振興 ⑥地域資源を活かした観光・産業振興
提案する事業の全体構想	**１．提案の背景** 「メガリージョン多摩」は、東京近郊の開発時期の異なる多様な住宅地や、ものつくりを中心とする工業基盤を有する一方で、伝統的な商業や農林業、豊かな自然など、豊富な地域経営資源（人・モノ・カネ・情報）を併せ持っている。また、９０年代以降、対象地域においては、少数の先駆者の努力により、多様な経営資源のコーディネートによる新たな価値生成の取り組みがなされてきた★。しかし、豊富なはずの地域資源には相互のつながりが希薄である。それらを少数者の努力でつなぎ合わせることが可能であるはずもなく、現状のままでは地域活性化を誰もが実感できる状況には到底及ばない。 人口減少局面となり、地域社会の真の成熟のためのパラダイム転換が求められる今こそ、行政界に囚われず、激動の時代の中でも地域活性化に資するしなやかさと力強さをもった人材を数多く輩出していくシステムを構築する必要がある。それにより、自立的に成長し、相互に連携し合う持続可能な地域社会づくりを着実に進めていくことが可能となる。 ★本協議会の代表団体であるＮＰＯフュージョン理事長の富永一夫（内閣府・地域活性化伝道師）は、1999 年以来、地域密着で公共サービスを提供するＮＰＯの理事長として、自ら「社会起業家」を体現してきた。富永の 10 年以上にわたる活動の結果、サイバーシルクロード八王子やはちおうじ志民塾、富永に学ぼうという数々の有志など、多くの志を同じくする人々とのネットワークが築かれてきた。 本プロジェクトは、多摩地域においてこれまで培ってきた「志のネットワーク」を活かして社会起業家・社会的企業人材を輩出することより、継続的な地域人材創出システムをつくり上げようとするものである。それにより、地域の問題を自ら解決する力がついていく。さらに志の輪を広げていくことにより、自らの意志で自らの能力を地域社会に提供しようという「贈与経済効果」が顕在化してくる。 つまり、この地域には、投資以上の経済効果を生み出す素地が存在するのである。

提案する事業の全体構想

２．事業の目的

本事業は、明日の安心と成長のために、地域社会における起業と就業を加速的に創造することを目的とする。

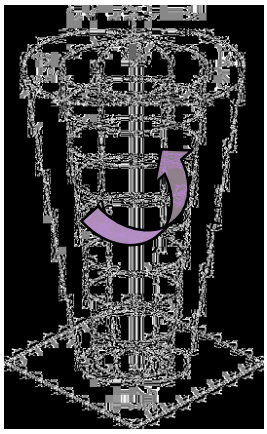
そのために、本事業を通じて地域活性化のための基金を造成、活用し、①社会起業インキュベーション事業および②社会的企業人材創出・インターンシップ事業を実施することによって、「メガリージョン多摩」に潜在する地域人材の顕在化の機会をつくり、さらに社会起業家・社会的企業人材の育成の支援を行う。その取り組みを通じて、個の自立とネットワーク化を図り、持続的に発展し得る地域社会システムの構築を目指す。

３．事業の基本的考え方

1)「メガリージョン多摩」に顕在・潜在する営利および非営利の地域経営資源（人・モノ・カネ・情報）の融合を促進するコーディネートを行う。

2)複数事業間の相乗効果がより発揮されるよう、自律分散型ネットワーク形成を意識しつつ、広域地域における同時多発的な事業展開を図る。

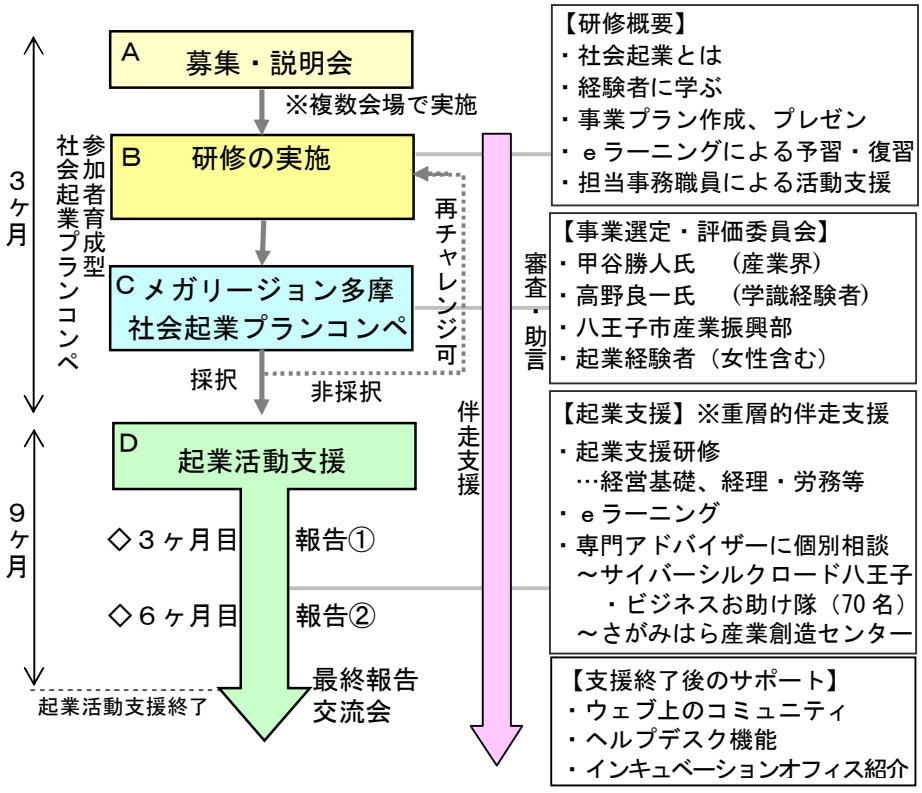
3)一人ひとりが生涯を通じて“しごと”の局面と“学び”の局面を往き来しながら、地域人材として自ら育つ力を支援するシステムを構築する（右図）。



４．各事業の考え方・進め方

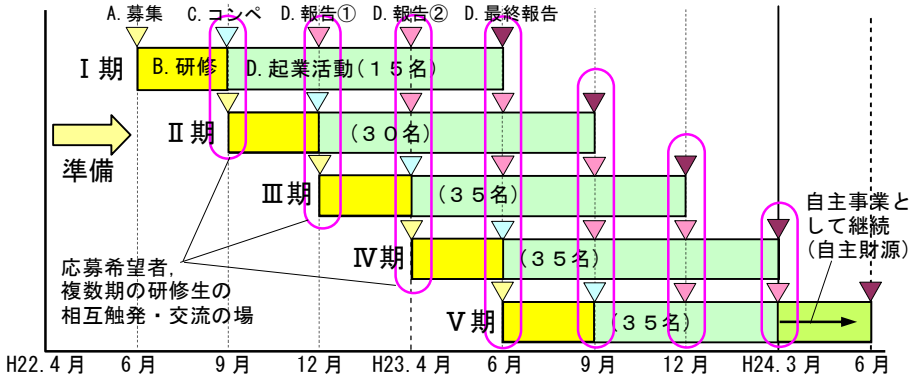
①社会起業インキュベーション事業

～150 人の社会起業支援を複数拠点を活用し実施



提案する事業の全体構想

●取り組み全体の流れ



◎社会起業インキュベーション事業・研修プログラム（案）

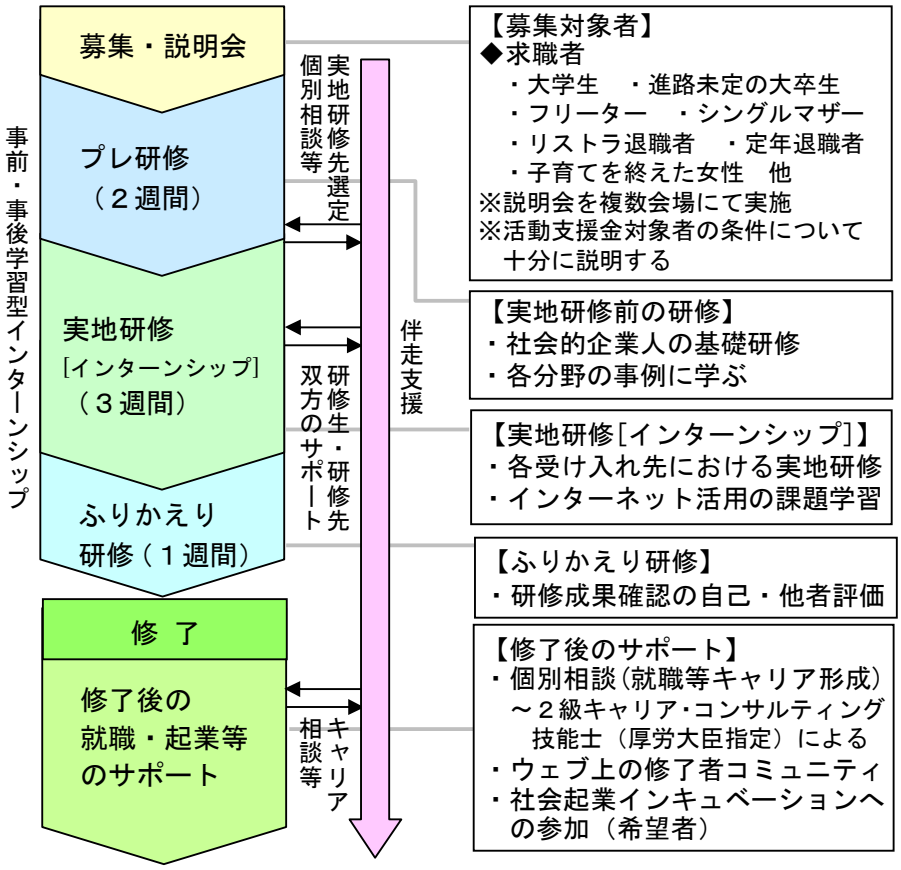
【社会起業プランコンペ前の研修】　※ｅラーニングによる予習・復習も実施

第１回：社会起業とは？
第２回：社会起業家に経験を聞く
　＞ｅラーニング：自己診断プログラム
第３回：ビジネスプランのつくり方／自分の指向性・強みと弱み
　＞ｅラーニング：プレゼンテーション基礎研修プログラム
第４回：自分の中のビジネスの種を具体的に表現する
　＞ｅラーニング：事業計画策定基礎研修プログラム
第５回：ビジネスプランをつくる(1)～事業計画を中心に
　＞ｅラーニング：財務基礎研修プログラム
第６回：ビジネスプランをつくる(2)～収支計画を中心に
第７回：ビジネスプランを磨き上げる(1)～内容のブラッシュアップ
第８回：ビジネスプランを磨き上げる(2)～発表のブラッシュアップ

②社会的企業人材創出・インターンシップ事業

～2,000 人の社会的企業人材育成の支援を複数拠点を活用し実施

●事業の流れ～１期あたり６週間＋αのプログラム（計１３期実施）



<table>
<tr><td>提案する事業の
全体構想</td><td>

◎実地研修（インターンシップ）の受け入れ先（分野別の例）
1)福祉・介護・子育て
・ＮＰＯ法人 多摩草むらの会（東京都多摩市）
・ＮＰＯ法人 町田ハンディキャブ友の会（東京都町田市）
2)農林・漁業振興
・農業生産法人グリーンピア相模原「モナの丘」（神奈川県相模原市）
・ＮＰＯ法人 えがおつなげて（山梨県北杜市）
・山中湖情報創造館（山梨県山中湖村）
3)地球温暖化・リサイクル
・長池公園／八王子市指定管理者・ﾌｭｰｼﾞｮﾝ長池公園（東京都八王子市）
・株式会社 木楽舎 つみ木研究所（山梨県中央市）
・ＮＰＯふうど（埼玉県小川町）
4)まちづくり・商店街振興
・ＮＰＯ法人 国立人間環境キーステーション（東京都国立市）
・調布市民放送局（東京都調布市）
5)地域資源を生かした観光・産業振興
・多摩川源流大学（山梨県小菅村）

</td></tr>
<tr><td>事業による支援
見込み人数</td><td>

<table>
<tr><th>分野名</th><th>①社会起業
インキュベーション事業</th><th>②社会的企業人材創出
・インターンシップ事業</th></tr>
<tr><td>1)福祉・介護・
子育て</td><td>５０人</td><td>６００人</td></tr>
<tr><td>2)就労・起業支援</td><td>１０人</td><td>－</td></tr>
<tr><td>3)農林・漁業振興</td><td>３０人</td><td>６００人</td></tr>
<tr><td>4)地球温暖化・
リサイクル</td><td>２０人</td><td>２５０人</td></tr>
<tr><td>5)まちづくり・
商店街振興</td><td>２０人</td><td>２５０人</td></tr>
<tr><td>6)地域資源活用
観光・産業振興</td><td>２０人</td><td>３００人</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>１５０人</td><td>２，０００人</td></tr>
</table>

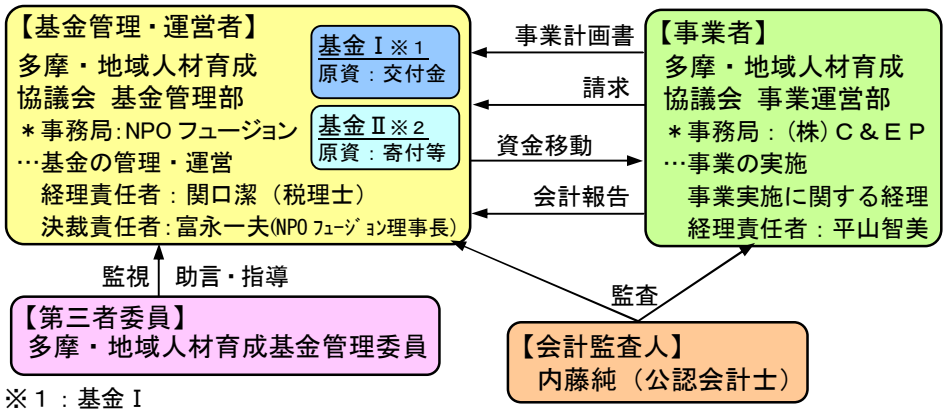
</td></tr>
<tr><td>取組の目標</td><td>

①社会起業インキュベーション事業…１５０人
…計５期（１期１年間、３ヶ月毎の開始）にわたり、各期平均３０名ずつの起業活動（開業準備）を支援する。
②社会的企業人材創出・インターンシップ事業…２，０００人
…計１３期（１期６週間、１ヶ月半毎の開始）にわたり、各期平均約１５０名ずつの社会的企業人材の育成を支援する。

</td></tr>
<tr><td>過去の類似事例</td><td>

①社会起業インキュベーション事業関連
・アプリケーションプラス株式会社
…三鷹市における SOHO・個人事業者のためのインキュベーションオフィス（三鷹産業プラザ ANNEX）の運営（平成１９年７月～）
・サイバーシルクロード八王子／八王子商工会議所／八王子市産業政策課
…「本気の創業塾」の『ビジネスお助け隊』の伴走支援（起業支援）、「はちおうじ未来塾」（後継者育成支援）
②社会的企業人材創出・インターンシップ事業
・長池公園（八王子市指定管理者・フュージョン長池公園）
…国家・地方公務員から学生まで、多様な人材を受け入れ、インターンシップ研修を実施
・サイバーシルクロード八王子／八王子商工会議所／八王子市産業政策課
…「三日間社長のカバン持ち」（学生インターンシップ）
・株式会社Ｃ＆ＥＰ
・アプリケーションプラス株式会社
・株式会社エイビット
・八王子市 協働推進課・産業政策課
インターンシップ研修の受け入れ実績を有する

</td></tr>
</table>

基金の管理・運用について	
基金の管理方法	基金の管理は、ＮＰＯフュージョンを事務局とする当協議会基金管理部において行う。また、透明性・公正性を確保するため、第三者委員を設置するとともに、別に委託する会計監査人が外部監査を行う。  ※１：基金Ⅰ ・原資：地域社会雇用創造事業交付金 ※２：基金Ⅱ「もう一つの基金（p6 参照）」 ・原資：協議会構成団体、本事業で自立した起業家、市民・企業等からの寄付金 ・事業終了後の活動継続のため、できる限り速やかに造成する。
基金の運用方法の方針	基金の運用は、金融機関への定期預金・普通預金とする。
基金からの支払い事務の管理方法	基金からの支払いは、事業者からの事業計画書に基づく請求を受け、基金管理部事務局長（ＮＰＯ理事長）の決裁により概算払いにて行う。半年毎及び各年度末には、事業者からの会計報告をもとに精算を行う。また、会計監査人は、基金管理の監査を実施する。（上図参照）
地域社会雇用創造事業の運営	
地域社会雇用創造事業の事業をどのような体制で行うか。	**【多摩・地域人材育成協議会】** （代表団体：特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン） 《事業者》多摩・地域人材育成協議会 事業運営部 ◆株式会社Ｃ＆ＥＰ（事業運営の主たる事業者） …地域と教育の課題解決を支援する会社として、本事業の事務局を担う。 ◆アプリケーションプラス株式会社 …ＩＴ・インターネットを通じて、地域と世界の人をつなぐあらゆるサービスを提供する会社。本事業の情報システム開発を担う。 ◆ＮＰＯオンデマンド授業流通フォーラム …ｅラーニングで教育改革を推進するＮＰＯとして、本事業では、起業家育成コンテンツの提供・流通支援を担う。 ◆株式会社エイビット …地域に根ざし、ＩＣＴの情報インフラを提供する会社。本事業では、本社フロアの２５％および情報インフラをＣＳＲとして提供する。 《基金管理・運営者》多摩・地域人材育成協議会 基金管理部 ◆特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン …多摩地域で暮らしの支援事業を推進しているＮＰＯ。本事業では、コーディネーター及び基金（志金）管理・運営の事務局を担う。 **【第三者委員会等】** ◇多摩・地域人材育成基金管理委員 …基金管理の監視と助言・指導を行う。 ◇事業選定・評価委員会 …産業界関係者、学識経験者、社会起業経験者、行政関係者により構成し、起業プランコンペの審査に加え、事業全体に関する助言・指導を行う。 **【会計監査人】** ◇会計監査人 …公認会計士が基金管理部および事業運営部の経理に関する監査を行う。

地域社会雇用創造事業をより効果的・有意義なものとするための事業実施上の工夫	**１．地域経営資源としての人材活用と伴走支援** 社会起業家・社会的企業人材の育成過程で、地域経営資源としての地元の専門家が伴走支援することにより、両者の間に強固な信頼関係が構築される。さらに、伴走支援者を介して関わった人々がネットワーク化され、個々の成功体験や新たな取り組みが、波及・伝播することにより、情報という地域経営資源が共有化される効果も期待できる。 また、今回の事業により育成された人材が、新たな地域経営資源となり、次世代の社会起業家・社会的企業人材を伴走支援する循環システムが確立されれば、地域内で自立的かつ持続的に社会起業家・社会的企業人材を輩出できるようになり、地域における起業・就業機会がより効果的に創造されることとなる。 **２．「もう一つの基金」による平成２４年度以降の事業の継続性の確保** 平成２２～２３年度の２年間は、主に今回の交付金を原資とする基金により事業を実施していくが、平成２４年３月の事業終了後も、成長過程にある社会起業家・社会的企業人のサポートおよび継続的な育成が求められることは論を待たない。 そこで、もう一つの基金(p5 参照：『基金Ⅱ』)として「(仮称)多摩・地域人材育成ファンド」を造成し、多摩・地域人材育成協議会の連携・協働団体５社をはじめとする「メガリージョン多摩」の関係有志および本事業により自立した社会起業家・社会的企業人の寄付（志金）を原資として、事業の効果と意義を高めるための継続性を確保していく。将来、その管理・運営を担う一般社団法人をできる限り速やかに設立する。 **３．地域密着型人材育成センター「エイビットスクエア」の活用** 本協議会の事務所が置かれる中心的な拠点施設は、平成２２年５月に稼働が始まる「エイビットスクエア」である。 エイビットスクエアは、メガリージョン多摩における地域人材育成を実施する場となることはもとより、ＩＣＴ（動画配信システム、ｅラーニングシステム等）の活用による全国への情報発信・相互交流を積極的に推進していくことが可能である。その結果、他地域からの評価が高まることでのメガリージョン多摩のアイデンティティ向上が期待される。 **４．メガリージョン多摩における多様な活動拠点の活用** 対象地域には、多摩・地域人材育成協議会が連携・協働可能なＮＰＯ、企業、地方公共団体等が多くある。それらの団体等の活動拠点も活用し、自律分散・ネットワーク型の活動展開を図ることにより、地域内の経営資源がより有効に活かされるとともに、各地域の持続的発展へとつながることが期待される。
事務の実施体制と事務費用	
上記の事務を実施するための事務費用の管理監督方法	◆管理…1)経理責任者を定める。 2)事務費用の管理のための経理規則を定める（添付資料参照）。 ◆監督…会計監査人は、事業者の経理についても監督する。
上記の事務を実施するための実施体制・人員	◇協議会事業運営部 事務局：株式会社Ｃ＆ＥＰ ・事務局長 水谷 昌弘：前職・ベネッセにおける教育事業の経験 ・事務局員 宮代 隆司：前職・大学研究員（博士）としての教育研修事業の経験 ・事務局員 平山 智美：経理責任者，現・Ｃ＆ＥＰの経理担当者 ・事務局員 今井 邦人：コンサルタントとしての人材育成の経験 ・上記の他、事業運営部の事務に関わる人員：１２名
上記の事務を実施するために要する費用	総額：９９３，９５３千円（消費税を含む）　※内訳は様式３を参照